

政策シート

政策名

06 行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進

予算費目名

01 情報政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約や電子申請の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市								
----------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,796,418	3,305,374	3,508,305	2,836,623		
決算	1,745,060	2,157,829	3,331,828			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	190,400	183,400	192,360	193,200		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,935,460	2,341,229	3,524,188	3,029,823		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
電子申請可能件数	件	目標	21,000	21,000	21,000	-	-	-
		実績	25,104	31,590	17,018	-	-	-
オンライン化手続き数(累計) ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマートシティ推進課にて進捗管理を実施	件	目標	-	-	483	1,253	2,760	-
		実績			513			
		目標	-	-				
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約や電子申請の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進めた。
市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、行政手続きのオンライン化や市民窓口などのキャッシュレス化を進めると共に、庁内ネットワークの見直しに向けた情報インフラ整備などの実施による、情報システムの最適化により事務の効率化を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
職員採用試験や市民向けの救命講習受講、情報リテラシー講演会などの申込みのほか、事業者向けの防火管理講習や道路占用、上下水道使用開始等に係る申込に電子申請システムを活用した。さらに、別システムの利用など、当課で導入している静岡電子申請サービス以外の選択肢が充実しつつある。 庁内において申請フォームの作成や集計管理ツールが複数存在しており、市民の利便性や職員の業務効率を考慮したツールを選択する必要がある。また、2023(令和5)年3月までオンライン化推進強化期間とされたことから、各課において迅速に対応できるツールを選定した。今後、さらにオンライン化の手続きの増加やスピードアップが見込まれるため、導入したツールの検証を進め、導入できるものについては、随時、本格運用を行う。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	電子市役所推進事業	—	—	○		53,144	37,044	2.3				
2	ICT戦略推進事業	—	—	—		59,005	7,345	7.3			0.2	
3	庁内情報基盤維持管理事業	○	—	○		2,759,322	2,686,522	10.4				
4	社会情報基盤整備充実事業	—	—	—		33,428	28,528	0.7				
5	情報化推進拠点施設運営事業	—	—	—		118,517	72,877	5.0			3.8	
6	情報政策運営経費	—	—	—		6,407	4,307	0.3				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						3,029,823	2,836,623	26.0			4.0	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 01	政策 06	予算費目 01	所属コード 000475000	事業 01	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 電子市役所推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民が電子市役所の恩恵を実感できる社会の実現を目指すとともに、庁内事務の効率化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	48,105	43,857	41,124	37,044		
	決算	46,601	43,466	40,628			
	国・県支出			1,132			
	市債						
	その他						
	一般財源	46,601	43,466	39,496	37,044		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		20,020	20,020	16,800	16,100		
人工	正規	2.5	2.5	2.4	2.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				
年間経費(予算又は決算+A+B)		66,621	63,486	57,428	53,144		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
電子申請可能件数(件)			目標	21,000	21,000	21,000	-	-	-
			実績	25,104	31,590	17,073	-	-	-
電子申請システムの安定稼働率 (%)			目標	100	100	100	-	-	-
			実績	100	100	100	-	-	-
スポーツ・文化施設予約システムの 安定稼働率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
オンライン化手続数(累計) ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマートシティ推進課にて進捗管理を実施			目標	-	-	483	1,253	2,760	-
			実績			513			
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	06	01	000475000	01	情報システム課	杉本 和徳	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【電子申請】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

- ・既存の申請の見直しや新たな申請への対応などを行い、システムを安定的に運用した。
- ・県内市町で共同調達を行っている静岡電子申請システムは、2021(令和3)年度で契約期間満了を迎える。今後のシステムの検討を行った。
- ・新たに導入した申請フォーム作成ツールの検証を行い、導入可能な申請は、本番稼働した。

【スポーツ・文化施設予約システム】

- ・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用した。
- ・より利便性の高いシステムを提供するため、次期システムの検討を進めた。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【電子申請】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

- ・デジタル・スマートシティ推進事業本部(現デジタル・スマートシティ推進課)、政策法務課と連携して2023(令和5)年3月までをオンライン化推進強化期間とし、行政手続きのオンライン化を進めた。
- ・各課が新たな電子申請手続きを検討する際に、ASPサービスをはじめとする、既存の電子申請サービス以外の選択肢が充実しつつある。2021(令和3)年度末の静岡電子申請システムの更新時期を契機に、県内市町で共同利用している当該システムをやめ、各部署で容易にフォーム作成や集計等が行えるツール利用への転換などを進めた。

【スポーツ・文化施設予約システム】

- ・システムの安定的な運用に努めるとともに、次期システムの導入に向けて機能等の要件を整理した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【電子申請】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

オンライン化推進強化期間等により、各課への意識付けを行ったことで、今後さらにオンライン化の手続きの増加やスピードアップが見込まれる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【電子申請】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

- ・クラウド版簡易フォーム作成サービスを導入し、現行の電子申請サービスの代替が可能か検証し、できないものは、システム導入の検討を行った。
- ・クラウド版簡易フォーム作成サービスなどを活用し、窓口などで行っている行政手続きのオンライン化を進めた。

【スポーツ・文化施設予約システム】

- ・システムの安定的な運用に努めるとともに、機能等の要件を整理し、次期システムの導入に向けて情報提供依頼を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【電子申請】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

- ・既存の手続きの見直しや対応を行い、システムの安定的な運用に努める。
- ・厳格な本人確認や押印・署名が求められる手続きについても、オンライン化を実現するため、国の基準を満たしているツールを導入する。
- ・新たに導入するツールやクラウド版簡易フォーム作成サービスなどを活用し、窓口などで行っている行政手続きのオンライン化を進める。

【スポーツ・文化施設予約システム】

- ・より利便性の高いシステムを目指し、安定的な運用に努めるとともに、視野を広げてシステム選定の検討を進める。

7 当年度(2022年度)事業実施内容 (Plan)

【電子申請・行政手続きのオンライン化】

※2022年度7月からデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

2022年度実施内容はデジタル・スマートシティ推進課の「デジタル・ガバメント推進事業」シートを参照

【スポーツ・文化施設予約システム】

- ・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用する。
- ・次期システム更新に向け、運用方法の見直しを含め、視野を広げて検討を進める。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 01	政策 06	予算費目 01	所属コード 000475000	事業 02	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 02 ICT戦略推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

情報化通信技術（ICT）を活用した地域社会の実現を目指した、情報化に関する調査研究を進める。また、情報システムの品質・セキュリティの確保の観点から、庁内の情報通信機器の調達の適正化に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008			自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	人口減少、自然災害の激甚化等の社会的な課題に対応するため、ICTの利活用により様々な価値を創出し、価値の連鎖による、持続可能な都市経営の実現を目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	36,369	9,178	18,594	7,345		
	決算	31,678	8,803	16,723			
	国・県支出	17,642		8,009	1,448		
	市債						
	その他						
	一般財源	14,036	8,803	8,714	5,897		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		39,900	32,900	48,300	51,660		
人工	正規	5.7	4.7	6.9	7.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		71,578	41,703	65,023	59,005		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ICT調達支援(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	06	01	000475000	02	情報システム課	杉本 和徳	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.213】

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きを標準化し、各課導入のシステム調達を支援した。

【キャッシュレス決済導入事業】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

各区役所窓口や市の施設(合計14カ所)における手数料及び使用料等の支払いについて、キャッシュレス決済を新規導入した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【ICT調達支援】

・ガイドラインに基づいて、継続的に各課導入のシステム調達を支援した。

・策定した「情報システムの企画・調達・運用に関する適正化ガイドライン」を周知するために、各課向けにガイドラインの説明会を5月に実施し、企画・調達に関する各課の水準の向上を図った。

・ICT調達アドバイザー業務委託を5月から実施し、次年度予算要求案件についての調達支援およびクラウド移行に関する助言を受けた。また、システム調達に関する事前相談会を毎月1回開催し、案件により同席し、支援を受けた。

【キャッシュレス決済導入事業】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

・区役所の証明発行窓口などでキャッシュレス決済を導入した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

【キャッシュレス決済導入事業】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

デジタル・スマートシティ推進事業本部と連携して2023(令和5)年3月までをオンライン化推進強化期間とし、行政手続きのオンライン化を進める中で、オンライン化された行政手続きに係る手数料等の支払いについてのキャッシュレス化の検討が必要となる。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【ICT調達支援】

・情報システム調達のガイドラインを策定、全庁に公開して、作業手順や事務手続きの標準化に努め、適正なシステム調達となるよう各課を支援した。

・行政手続きのオンライン化など調達案件の増加が見込まれるため、課内の支援体制を強化した。

【キャッシュレス決済導入事業】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

・各区役所窓口や市の施設(合計14カ所)における手数料及び使用料等の支払いについて、キャッシュレス決済を導入した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【ICT調達支援】

・ICT調達に関する専門的な知見を有した外部事業者より、浜松市のICT調達における企画立案や見積精査に対して有用な意見を受けることで、調達する情報システム等の品質や調達プロセスの透明性、調達経費の抑制効果を向上させる。

・ICT調達支援業務受託者に職員向けのシステム導入を中心とした研修会を実施させ、職員のICT調達スキルを向上させる。

・Web会議アプリケーションを利用した遠隔会議に関し有用性が高いと判断されたため、引き続き継続して利用する。

【キャッシュレス決済導入事業】

※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

・キャッシュレス決済の導入を協働センターやふれあいセンター、市民サービスセンターに拡大する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きの標準化を推進し、各課導入のシステム調達を支援する。

【キャッシュレス決済事業】

※2022年度7月からデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

2022年度実施内容はデジタル・スマートシティ推進課の「デジタル・ガバメント推進事業」シートを参照

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 01	政策 06	予算費目 01	所属コード 000475000	事業 03	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 03 庁内情報基盤維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市役所が提供する行政サービスや庁内事務を支える情報システムや情報通信機器が、安全で安定的に稼働するよう、適正な維持管理・保守運用、セキュリティ対策を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,526,951	2,004,446	2,235,149	2,686,522		
	決算	1,490,431	1,966,084	2,182,003			
	国・県支出	10,892	14,888	4,849	104,702		
	市債						
	その他	29,673	29,191	22,112	61,106		
	一般財源	1,449,866	1,922,005	2,155,042	2,520,714		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		99,400	99,400	87,500	72,800		
人工	正規	14.2	14.2	12.5	10.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,589,831	2,065,484	2,269,503	2,759,322		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内事務系システムの更新・安定稼働(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
住民情報系システムの更新・安定稼働(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	06	01	000475000	03	情報システム課	杉本 和徳	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 【住民情報システム維持管理事業】
- ・住民情報システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。
 - ・住民情報システム(住記・国保・税業務)について、サーバ機器等のリース満了に伴いクラウド環境へ移行する。
- 【庁内事務システム維持管理事業】
- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
- 【ネットワーク等維持管理事業】
- ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
 - ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・庁内情報ネットワークは、市民サービス、行政事務を支える通信基盤であるため適正に維持管理を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理を行った。
- ・住民情報システム(住記・国保・税業務)の機器の維持管理、運用保守を適正に行った。
- ・住民情報システム(住記・国保・税業務)について、クラウド環境移行に向けて各工程(仮移行・動作検証等)の作業内容について整理を行った。
- ・社会保障・税番号制度対応のため、継続的に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークの接続維持管理を行った。
- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図った。
- ・2020(令和2)年12月に改定された地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを基に、浜松市情報セキュリティポリシーを改訂した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

クラウドコンピューティングや新しいICTツールをはじめとした新技術の飛躍的な向上により、情報化を取り巻く社会環境が変化している。本市でも、「情報化基本方針」や「デジタルファースト宣言」においてクラウド利用の推進等を掲げ、行政サービス価値や生産性の向上を目指している。

こうしたことから ICT に関する利用環境や職員のデバイスの使用状況が変わることが想定されるため、その前段階としてネットワーク構成を見直す必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークについて、障害が発生することなく安定した稼働を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を図った。
- ・プリンタの調達をランニングコストも含めた評価で調達を行った。
- ・行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークを安全に安定した稼働を行った。
- ・住民情報システム(住記・国保・税業務)について、各工程ごとの進捗管理を行い、クラウド環境へ移行した。
- ・庁内事務システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークの安定した稼働を行う。・住民情報システム機器の維持管理・運用保守を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を目指す。
- ・社会保障・税番号制度対応のため、安全に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワーク接続の運用を行う。
- ・庁内事務システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努める。
- ・庁内事務システムの機器リース満了を迎えるため、当該システムをクラウド上に移行する。
- ・機器のリース満了時期にあわせ、各業務における基幹システムを順次クラウドへ移行する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 【住民情報システム維持管理事業】
- ・住民情報システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)はクラウドに移行したシステムと共に機器(業務用端末機など)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。
- 【庁内事務システム維持管理事業】
- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
 - ・行政基幹システム「コア」の職員総合をクラウドに移行し、グループウェアの入れ替えを行い、新たにグループチャット機能を追加する。
- 【ネットワーク等維持管理事業】
- ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
 - ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。
 - ・行政情報系ネットワークの構成変更を行い、クラウド利用に対応した業務に向けたネットワークを構築する。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 01	政策 06	予算費目 01	所属コード 000475000	事業 04	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 04 社会情報基盤整備充実事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市が整備した光ファイバ網、民放中波ラジオの施設管理及び昨今急速な普及をとげた携帯電話など情報通信インフラの格差是正を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	75,107	1,173,933	1,133,500	28,528		
	決算	72,886	72,130	1,019,182			
	国・県支出			485,272			
	市債			339,800			
	その他	57,011	55,376	24,528	5,959		
	一般財源	15,875	16,754	169,582	22,569		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	9,100	7,000	4,900		
人工	正規	1.3	1.3	1.0	0.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		81,986	81,230	1,026,182	33,428		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中波ラジオ中継局の維持管理(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
携帯電話不感地域対策(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	06	01	000475000	04	情報システム課	杉本 和徳	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 【光ファイバ網維持管理事業】
 - ・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を維持の負担削減と効率的な整備・運営のために、西日本電信電話株式会社に無償譲渡を行った。
- 【民放中波ラジオ維持管理事業】
 - ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。
- 【光ファイバ整備支援事業】
 - ・中山間地域における光ファイバ未整備地域への光ファイバ整備について支援を行った。
- 【協働センター等公衆無線LAN整備事業】
 - ・地域コミュニティの活性化等を目的として、協働センター等に公衆無線LANを整備するための検討を行った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網の無償譲渡を行った。
- ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。
- ・中山間地域における光ファイバ未整備地域への光ファイバ整備について支援を行った。
- ・協働センター等公衆無線LAN整備事業について、令和4年2月定例議会で補正予算が認められ、2022(令和4)年度に事業を実施する計画とした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

総務省が「ICTインフラ地域展開マスタープラン」(2019年6月)で設定した光ファイバ整備の目標(2023年度末までに未整備世帯数を18万世帯に減らす)を2年前倒したことに伴い、地方公共団体や民間事業者等による光ファイバ整備支援に関し、令和2年度一次補正予算の約30億円に加え、二次補正予算で約500億円を措置した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網の無償譲渡を行った。
- ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。また、本事業は天竜区特有の事業であり、実質的な業務や資料・調査作成等の事務作業は天竜区で実施しており、事業の性質から、地元や現場の声を、本事業の予算へ効果的に反映させるために、予算要求等を含めた事務事業を天竜区へ移管することとした。
- ・民間事業者による市内の光ファイバ網未整備地域における整備について、整備困難となる地域をできるだけ減らせるよう事業者との調整を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ施設等の維持管理について、予算要求等を含めた事務事業を天竜区へ移管する。
- ・天竜区に点在する携帯電話不感地域や北区、天竜区の光ファイバ未整備地域の解消に向けた対応を検討する。
- ・協働センター等に公衆無線LANを整備して、市民の利便性と地域のデジタル化の促進を図る。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【民放中波ラジオ維持管理事業】

- ・民放中波ラジオ施設等を維持管理について、予算要求等を含めた事務事業を天竜区へ移管する。

【光ファイバ未整備地域、携帯電話不感地域の解消事業】

- ・北区、天竜区に点在する光ファイバの未整備地域や天竜区の携帯電話不感地域を解消するため、国や県、通信事業者各社への働きかけを検討する。

【協働センター等公衆無線LAN整備事業】

- ・市役所、区役所、協働センター等に公衆無線LANを整備する。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 01	政策 06	予算費目 01	所属コード 000475000	事業 05	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 05 情報化推進拠点施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域情報化・行政情報化の推進拠点である地域情報センターの適正な管理に努める。
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1997	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市地域情報センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	中区シビックコアエリア(官公庁街)での、太陽光発電のほか、ガスコージェネレーションや未利用エネルギーの活用など、都市部モデルのスマートコミュニティを目指す。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	109,886	73,960	76,468	72,877		
	決算	103,464	67,346	70,684			
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,459	3,064	5,677	5,737		
	一般財源	98,005	64,282	65,007	67,140		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,980	21,980	24,080	45,640		
人工	正規	2.3	2.3	2.6	5.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.1	2.1	2.1	3.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		125,444	89,326	94,764	118,517		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
貸出施設の適正管理、利用率の向上(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
施設設備の計画的な更新(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	06	01	000475000	05	情報システム課	杉本 和徳	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

- ・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
- ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めた。
- ・2021(令和3)年度の利用率は、前年度に比べて2%程度回復し約20%となり、おおむね例年どおりの水準となった。
- ・災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、安定した環境を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和3年度第4回定期監査において、利用率の低いホールについて、今後のあり方について検討するよう意見がでた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本施設の周知・広報を行うなど、施設の利用率向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努めた。
- ・コロナ感染症対策のまん延防止等重点措置に基づき設定期間における施設予約をキャンセルした場合には、全額返済の処理を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、市民が利用する施設の適正な管理運営に努め、利用率の向上を図る。
- ・地域的な観点から、貸館に係る周辺施設との共同運用の検討を行う。
- ・施設設備の計画的な更新を進める。
- ・建物設備の運転管理等保守を行い、災害時における電源の安定供給を図り、庁内情報基盤の適正な環境の提供に努める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。
- ・地域的な観点から、周辺施設との共同運用の検討を行う。

【施設整備】

- ・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
- ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 01	政策 06	予算費目 01	所属コード 000475000	事業 06	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 06 情報政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(法令義務)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			3,470	4,307		
	決算			2,608			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			2,608	4,307		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				8,680	2,100		
人工	正規			0.4	0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			2.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,288	6,407		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	06	01	000475000	06	情報システム課	杉本 和徳	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・情報リテラシー研修講師謝礼や地方公共団体情報システム機構負担金等の一般事務に要する経費

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・情報リテラシー研修の実施や地方公共団体情報システム機構等へ負担金を支出した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・情報リテラシー研修を実施した。また、地方公共団体情報システム機構等へ適正に負担金を支出した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、情報通信技術の発展に合わせたニーズを十分に把握し情報リテラシー向上に係る啓発に努めるとともに、適正な処理を図る。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・情報リテラシー研修の実施や地方公共団体情報システム機構等への負担金支出。